「登録講習機関の登録に関する取扱要領」の一部改正について

改正案	現行
令和4年9月5日 制定（国空無機第193915号） 令和6年3月8日 改正（国空無機第233319号） 令和6年3月13日 改正（国空無機第233628号） <u>令和7年1月29日 改正（国空無機第84692号）</u>	令和4年9月5日 制定（国空無機第193915号） 令和6年3月8日 改正（国空無機第233319号） 令和6年3月13日 改正（国空無機第233628号）
国土交通省航空局安全部 無人航空機安全課長 登録講習機関の登録等に関する取扱要領	国土交通省航空局安全部 無人航空機安全課長 登録講習機関の登録等に関する取扱要領
1. 目的（略）	1. 目的（略）
2. 登録講習機関の登録（法第132条の69関係） （1）～（3）（略） （4）添付書類は、次のとおりとする。 ①～④（略） ⑤ 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（様式4） 法第132条の47第2項の实地試験に準じて行う修了審査を行う者（以下「修了審査員」という。）の条件は、下表によるものとし、その適合性について様式4を添付すること。 <u>※1 下表の「無人航空機の飛行の方法について限定がされていないもの」については、「当該講師等が行う講習に対応した無人航空機の種類及び飛行の方法について限定がされていないもの」とする。</u>	2. 登録講習機関の登録（法第132条の69関係） （1）～（3）（略） （4）添付書類は、次のとおりとする。 ①～④（略） ⑤ 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（様式4） 法第132条の47第2項の实地試験に準じて行う修了審査を行う者（以下「修了審査員」という。）の条件は、下表によるものとし、その適合性について様式4を添付すること。

※2 下表の「無人航空機を飛行させた経験」については、該当する技能証明を取得後のものとする。

登録講習機関	一等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関	二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関
講師等の条件	イ. ～ハ. (略)	
	次のいずれかの要件を満たすこと。 イ. 一等無人航空機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって1年以上無人航空機を飛行させた経験を有する。 ロ. 前号と同等以上の能力を有する。	次のいずれかの要件を満たすこと。 イ. 二等無人航空機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって6月以上無人航空機を飛行させた経験を有する。 ロ. 前号と同等以上の能力を有する。

⑥～⑨ (略)

(5) ～ (6) (略)

登録講習機関	一等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関	二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関
講師等の条件	イ. ～ハ. (略)	
	次のいずれかの要件を満たすこと。 イ. 一等無人航空機操縦士の技能証明（ <u>当該講師等が講習を行う無人航空機の飛行の方法及び無人航空機の種類</u> について限定がされていないものに限る。）を有する者であって <u>当該技能証明を受けた後</u> 1年以上無人航空機を飛行させた経験を有する。 ロ. 前号と同等以上の能力を有する。	次のいずれかの要件を満たすこと。 イ. 二等無人航空機操縦士の技能証明（ <u>当該講師等が講習を行う無人航空機の飛行の方法及び無人航空機の種類</u> について限定がされていないものに限る。）を有する者であって <u>当該技能証明を受けた後</u> 6月以上無人航空機を飛行させた経験を有する。 ロ. 前号と同等以上の能力を有する。

⑥～⑨ (略)

(5) ～ (6) (略)

3. 登録講習機関登録簿（法第 132 条の 70 第 3 項関係）（略）	3. 登録講習機関登録簿（法第 132 条の 70 第 3 項関係）（略）
4. 無人航空機講習事務規程の届出（法第 132 条の 74 関係）（略）	4. 無人航空機講習事務規程の届出（法第 132 条の 74 関係）（略）
5. 登録事項の変更の届出（法第 132 条の 73 関係） (1) (略) (2) 添付書類は、次のとおりとする。なお、添付書類は、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。 ① 3. (2) に掲げる事項を変更する場合 登録講習機関又は事務所の名称 <u>及び代表者の氏名</u> を証する書類（定款、寄附行為、登記簿の謄本等） ②～④ (略) (3) (略)	5. 登録事項の変更の届出（法第 132 条の 73 関係） (1) (略) (2) 添付書類は、次のとおりとする。なお、添付書類は、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。 ① 3. (2) に掲げる事項を変更する場合 登録講習機関又は事務所の名称を証する書類（定款、寄附行為、登記簿の謄本等） ②～④ (略) (3) (略)
6. 事務規程の変更（法第 132 条の 74 関係）（略）	6. 事務規程の変更（法第 132 条の 74 関係）（略）
7. 役員の選任及び解任の届出（省令第 5 条関係） (1) 役員の選任の届出 登録講習機関は、その役員を選任した場合には、その日から 2 週間以内に省令第 5 条第 1 項の規定により、登録講習機関役員選任届出書（様式 11）に、2. (4) ②の役員名簿及び経歴を記載した書類を添えて、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。 (2) 役員の解任の届出 登録講習機関は、その役員を解任した場合には、その日から 2 週間以内に省令第 5 条第 2 項の規定により、登録講習機関役員解任届出書（様式 12）に、2. (4) ②の役員名簿を添えて、	7. 役員の選任及び解任の届出（省令第 5 条関係） (1) 役員の選任の届出 登録講習機関は、その役員 <u>（当該講習機関の代表者を除く。）</u> を選任した場合には、その日から 2 週間以内に省令第 5 条第 1 項の規定により、登録講習機関役員選任届出書（様式 11）に、2. (4) ②の役員名簿及び経歴を記載した書類を添えて、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。 (2) 役員の解任の届出 登録講習機関は、その役員 <u>（当該講習機関の代表者を除く。）</u> を解任した場合には、その日から 2 週間以内に省令第 5 条第 2 項の規定により、登録講習機関役員解任届出書（様式 12）に、

登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。	2.（4）②の役員名簿を添えて、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。
8. 登録の更新（法第132条の71関係）（略）	8. 登録の更新（法第132条の71関係）（略）
9. 無人航空機講習事務の休廃止（法第132条の75関係）（略）	9. 無人航空機講習事務の休廃止（法第132条の75関係）（略）
10. 不正な受講者の処分に関する報告（略）	10. 不正な受講者の処分に関する報告（略）
11. 登録講習機関の責務（略）	11. 登録講習機関の責務（略）
12. 事務規程の届出及び無人航空機講習の開始時期に係る留意事項（略）	12. 事務規程の届出及び無人航空機講習の開始時期に係る留意事項（略）
13. 登録講習機関に対する監督等（略）	13. 登録講習機関に対する監督等（略）
様式1・様式2（略）	様式1・様式2（略）
様式3 講師が航空法第132条の70第1項の表の下欄の条件に適合することを説明した書類（無人航空機の種類（回転翼航空機（マルチローター）、回転翼航空機（ヘリコプター）、飛行機）に応じて提出） 講師の条件への適合宣誓書 (無人航空機の種類) 年 月 日 国土交通大臣 殿 講 師 名 登録講習機関の名称(法人名) 住 所 代 表 者 名 (講師名)は、航空法第132条の70第1項の表の下欄の講師の条件に適合することをここに宣誓します。 一等無人航空機操縦士の講習を行うための講習機関 - 一 十八歳以上であること。 - 二 過去二年間に航空法第百三十二条の七十第三項第四号に規定する無人航空機講習事務に関し不正な行為を行った者又はこの法律若しくはこの法律に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者でないこと。 - 三 一等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて当該技能証明を受けた後一年以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。 二等無人航空機操縦士の講習を行うための講習機関 - 一 一の項表の下欄第一号及び第二号に掲げる講師の条件に適合する者であること。 - 二 二等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて当該技能証明を受けた後六月以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。 ※二等無人航空機操縦士の講習のみを行うための講習機関にあつては一等の記載は削除すること。 ※(講師名)の欄所には宣誓する講師の氏名を記載すること。	様式3 講師が航空法第132条の70第1項の表の下欄の条件に適合することを説明した書類（無人航空機の種類（回転翼航空機（マルチローター）、回転翼航空機（ヘリコプター）、飛行機）に応じて提出） 講師の条件への適合宣誓書 (無人航空機の種類) 年 月 日 国土交通大臣 殿 講 師 名 登録講習機関の名称(法人名) 住 所 代 表 者 名 (講師名)は、航空法第132条の70第1項の表の下欄の講師の条件に適合することをここに宣誓します。 一等無人航空機操縦士の講習を行うための講習機関 - 一 十八歳以上であること。 - 二 過去二年間に航空法第百三十二条の七十第三項第四号に規定する無人航空機講習事務に関し不正な行為を行った者又はこの法律若しくはこの法律に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者でないこと。 - 三 一等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて当該技能証明を受けた後一年以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。 二等無人航空機操縦士の講習を行うための講習機関 - 一 一の項表の下欄第一号及び第二号に掲げる講師の条件に適合する者であること。 - 二 二等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて当該技能証明を受けた後六月以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。 ※二等無人航空機操縦士の講習のみを行うための講習機関にあつては一等の記載は削除すること。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その1）

<学科>

講師氏名	生年月日	技能証明書の種類	保持している技能証明書(限定変更した場合はその内容を記載)	技能証明書の番号	技能証明書の有効期限	登録講習機関の講師研修を修了した日付(※1)	担当科目	132条の70の表の下欄に掲げる講師条件において同等以上の能力を有する者であるか否か(※2)	専任又は兼任(※3)	所属形態(※4)
無人次郎	yyyy/mm/dd	一等	マルチ(昼間、目視内)	xxxxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	・無人航空機に関する規則 ・無人航空機のシステム ・無人航空機の操縦者及び運航体制 ・運航上のリスク管理		専任	業務委託
		二等	ヘリ(25kg未満)	xxxxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	・無人航空機に関する規則 ・無人航空機のシステム ・無人航空機の操縦者及び運航体制			
無人次郎	yyyy/mm/dd	二等	ヘリ			yyyy/mm/dd	・運航上のリスク管理	○	兼任	雇用

- ※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類(有効なものに限る。)を保管し、その写しを提出すること。
なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修を受講修了したものを見なす(種類の限定、飛行方法についての限定には依存しない。)
- 登録講習機関の登録申請時に、講師に対する研修を未実施の場合は、この欄は空白又は研修実施予定日を記載すること。講習事務を開始するまでに研修を実施し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※2 同等以上の能力を有することを証明する書類(飛行経験等)を保管、提出すること。
- ※3 「専任」:講師だけを行う者。「兼任」:講師だけでなく、修了審査員又は管理者等を兼任している場合をいう。
- ※4 講師との契約形態を記載する(例:雇用、業務委託等)。ただし、当該講師が役員の場合は「役員」と記載する。
講師が登録申請者の役員又は被雇用者のいずれでもない場合には、当該講師が登録申請者の講師として業務を行うことについて、登録申請者と当該講師との間で締結された書類(例:業務委託契約書等)の添付を必要とする。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その1）

<学科>

講師氏名	生年月日	技能証明書の種類	保持している技能証明書(限定変更した場合はその内容を記載)	技能証明書の番号	技能証明書の有効期限	登録講習機関の講師研修を修了した日付(※1)	担当科目	132条の70の表の下欄に掲げる講師条件において同等以上の能力を有する者であるか否か(※2)	専任又は兼任(※3)	所属形態(※4)
無人次郎	yyyy/mm/dd	一等	マルチ(基本、夜間、目視外)	xxxxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	・無人航空機に関する規則 ・無人航空機のシステム ・無人航空機の操縦者及び運航 ・運航上のリスク管理		専任	業務委託
無人次郎	yyyy/mm/dd	二等	ヘリ			yyyy/mm/dd	・運航上のリスク管理	○	兼任	雇用

- ※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類(有効なものに限る。)を保管し、その写しを提出すること。
なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修を受講修了したものを見なす(種類の限定、飛行方法についての限定には依存しない。)
- 登録講習機関の登録申請時に、講師に対する研修を未実施の場合は、この欄は空白又は研修実施予定日を記載すること。講習事務を開始するまでに研修を実施し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※2 同等以上の能力を有することを証明する書類(飛行経験等)を保管、提出すること。
- ※3 「専任」:講師だけを行う者。「兼任」:講師だけでなく、修了審査員又は管理者等を兼任している場合をいう。
- ※4 講師との契約形態を記載する(例:雇用、業務委託等)。ただし、当該講師が役員の場合は「役員」と記載する。
講師が登録申請者の役員又は被雇用者のいずれでもない場合には、当該講師が登録申請者の講師として業務を行うことについて、登録申請者と当該講師との間で締結された書類(例:業務委託契約書等)の添付を必要とする。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その2）

<実地>

講師氏名	生年月日	技能証明書の種類	保持している技能証明(限定変更した場合はその内容を記載)	技能証明書の番号	技能証明書の有効期限	登録講習機関の講師研修を修了した日付(※1)	登録講習機関の修了審査員研修を受講修了有無(※2)	担当する講習の区分(一等・二等)及び無人航空機の種類の記載	132条の70の表の下欄に掲げる講師条件において同等以上の能力を有するか否か(※3)	専任又は兼任(※4)	所属形態(※5)
無 人 次 郎	yyyy/mm/dd	一等	マルチ(昼間、日視内)	xxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	有	二等マルチ(基本)・二等マルチ(基本、夜間、日視外)		専任	業務委託
		二等	ヘリ(25kg未満)	xxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	無	二等ヘリ(基本、25kg以上)		専任	業務委託
無 人 次 郎	yyyy/mm/dd	二等	ヘリ			yyyy/mm/dd	有	二等ヘリ(基本)	○	兼任	雇用

- ※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類(有効なものに限る。)を保管し、その写しを提出すること。
 なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修を受講修了したものと見なす(種類の限定、飛行方法についての限定には依存しない)。
 登録講習機関の登録申請時に、講師に対する研修を未実施の場合は、この欄は空白又は研修実施予定日を記載すること。講習事務を開始するまでに研修を実施し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※2 指定試験機関の修了審査員研修を受講修了したことを証する書類(有効なものに限る。)を保管し、その写しを提出すること。
 なお、一等の修了審査員研修を受講修了すれば、二等で同じ種類の限定であれば二等の修了審査員研修を受講修了したと見なすことができる(飛行方法について限定しない場合に限る。)。従って、一等と二等で種類の限定が違う場合は、それぞれ修了審査員研修を受講修了する必要がある。
 登録講習機関の登録申請時に、指定試験機関の修了審査員研修を受講修了した場合は、この欄は空白とすること。
 講習事務を開始するまでに指定試験機関の修了審査員研修を受講し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※3 同等以上の能力を有することを証明する書類(飛行経験等)を保管し、提出すること。
- ※4 「専任」:講師だけを行う者、「兼任」:講師だけでなく、修了審査員又は管理者等を兼任している場合をいう。
- ※5 講師との契約形態を記載する(例:雇用、業務委託等)。ただし、当該講師が役員の場合は「役員」と記載する。
 講師が登録申請者の役員又は被雇用者のいずれでもない場合には、当該講師が登録申請者の講師として業務を行うことについて、登録申請者と当該講師との間で締結された書類(例:業務委託契約書等)の添付を必要とする。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その2）

<実地>

講師氏名	生年月日	技能証明書の種類	保持している技能証明の種類	保持している技能証明の飛行方法の限定	技能証明書の番号	技能証明書の有効期限	登録講習機関の講師研修を修了した日付(※1)	登録講習機関の修了審査員研修を受講修了有無(※2)	132条の70の表の下欄に掲げる講師条件において同等以上の能力を有するか否か(※3)	専任又は兼任(※4)	所属形態(※5)
無 人 次 郎	yyyy/mm/dd	一等	マルチ	基本、夜間、日視外	xxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	有		専任	業務委託
		二等	ヘリ		xxxxxxxx	yyyy/mm/dd	yyyy/mm/dd	無		専任	業務委託
無 人 次 郎	yyyy/mm/dd	二等	ヘリ				yyyy/mm/dd	有	○	兼任	雇用

- ※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類(有効なものに限る。)を保管し、その写しを提出すること。
 なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修を受講修了したものと見なす(種類の限定、飛行方法についての限定には依存しない)。
 登録講習機関の登録申請時に、講師に対する研修を未実施の場合は、この欄は空白又は研修実施予定日を記載すること。講習事務を開始するまでに研修を実施し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※2 指定試験機関の修了審査員研修を受講修了したことを証する書類(有効なものに限る。)を保管し、その写しを提出すること。
 なお、一等の修了審査員研修を受講修了すれば、二等で同じ種類の限定であれば二等の修了審査員研修を受講修了したと見なすことができる(飛行方法について限定しない場合に限る。)。従って、一等と二等で種類の限定が違う場合は、それぞれ修了審査員研修を受講修了する必要がある。
 登録講習機関の登録申請時に、指定試験機関の修了審査員研修を受講修了した場合は、この欄は空白とすること。
 講習事務を開始するまでに指定試験機関の修了審査員研修を受講し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※3 同等以上の能力を有することを証明する書類(飛行経験等)を保管し、提出すること。
- ※4 「専任」:講師だけを行う者、「兼任」:講師だけでなく、修了審査員又は管理者等を兼任している場合をいう。
- ※5 講師との契約形態を記載する(例:雇用、業務委託等)。ただし、当該講師が役員の場合は「役員」と記載する。
 講師が登録申請者の役員又は被雇用者のいずれでもない場合には、当該講師が登録申請者の講師として業務を行うことについて、登録申請者と当該講師との間で締結された書類(例:業務委託契約書等)の添付を必要とする。

様式5 講師が法第132条の70の表の下欄の第一号の規定に適合することを証明する書類
※身分証明書（運転免許証等）の写し、講師認定証など講師経験を証する書類の写し、（回転翼航空機（ヘリ）又は飛行機に関する講師に限る）及び飛行実績を添付すること。

添付

様式5 講師が法第132条の70の表の下欄の第一号の規定に適合することを証明する書類
※身分証明書（運転免許証等）の写し、講師認定証など講師経験を証する書類の写し及び飛行実績を添付すること。

添付

様式6 役員が航空法第132条の70第2項の規定に該当しないことを説明した書類

適合宣誓書

年 月 日

国土交通大臣 殿

役員の氏名
役員の住所
登録講習機関の名称 (法人名)
代表者名

(役員名)は、航空法第132条の70第2項に定める下記の各号の規定に該当しないことをここに宣誓します。

- 一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 二 第132条の79の規定により第132条の69の登録を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者
- 三 法人であって、その業務を行う役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

役員の経歴

年	月	学歴・職歴

※2. (4)⑤において役員の経歴に関する書類を履歴書で提出する場合には、「役員の経歴」欄を様式6から削除して提出することができる。
※(役員名)の箇所には宣誓する役員の氏名を記載すること。

様式8 役員が航空法第132条の70第2項の規定に該当しないことを説明した書類

適合宣誓書

年 月 日

国土交通大臣 殿

役員の氏名
役員の住所
登録講習機関の名称 (法人名)
代表者名

(役員名)は、航空法第132条の70第2項に定める下記の各号の規定に該当しないことをここに宣誓します。

- 一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 二 第132条の79の規定により第132条の69の登録を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者
- 三 法人であって、その業務を行う役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

役員の経歴

年	月	学歴・職歴

様式7～様式17 (略)

(別添) 無人航空機講習事務規程に記載すべき内容 (略)

附 則 (令和4年9月5日 国空無機第193915号)

(施行期日)

第1条 (略)

(経過措置)

第2条 2.(4)⑤の表に掲げる一等無人航空機操縦士の講習を

様式7～様式17 (略)

(別添) 無人航空機講習事務規程に記載すべき内容 (略)

附 則 (令和4年9月5日 国空無機第193915号)

(施行期日)

第1条 (略)

(経過措置)

第2条 2.(4)⑤の表に掲げる一等無人航空機操縦士の講習を行

行うための登録講習機関における講師の条件ロ (回転翼航空機(ヘリコプター)又は飛行機に関する講習を行う講師に係るものに限る。)については、当面の間、国土交通省航空局ホームページに掲載されている無人航空機の操縦者に対する講習等を実施する団体(以下「HP掲載講習団体」という。)等での1年以上の講師の経験があり、直近2年間で1年以上の飛行経験かつ100時間以上の飛行実績を有することとする。

2 2.(4)⑤の表に掲げる二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関における講師の条件ロ (回転翼航空機(ヘリコプター)又は飛行機に関する講習を行う講師に係るものに限る。)については、当面の間、HP掲載講習団体等での6月以上の講師の経験があり、直近2年間で6月以上の飛行経験かつ50時間以上の飛行実績を有することとする。

うための登録講習機関における講師の条件ロについては、当面の間、国土交通省航空局ホームページに掲載されている無人航空機の操縦者に対する講習等を実施する団体(以下「HP掲載講習団体」という。)等での1年以上の講師の経験があり、直近2年間で1年以上の飛行経験かつ100時間以上の飛行実績を有することとする。

2 2.(4)⑤の表に掲げる二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関における講師の条件ロについては、当面の間、HP掲載講習団体等での6月以上の講師の経験があり、直近2年間で6月以上の飛行経験かつ50時間以上の飛行実績を有することとする。

附 則 (令和7年1月29日 国空無機第84692号)

(施行期日)

第1条 この要領は、公布の日から施行する。ただし、附則の改正規定については、令和7年12月6日から施行する。

(経過措置)

第2条 この要領の施行の際現に改正前の登録講習機関の登録に関する取扱要領の2.(4)の規定により提出されている書類は、改正後の登録講習機関の登録に関する取扱要領の2.(4)の規定により提出された書類とみなす。

第3条 この要領の附則の改正規定の施行の際現に登録を受けている登録講習機関及びこの要領の附則の改正規定の施行前にした登録の申請に基づきこの要領の附則の改正規定の施行後に登録を受けた登録講習機関については、当該登録の有効期間の満了日(この要領の附則の改正規定の施行日から登録の有効期間の満了日までの期間が1年に満たない場合には、当該登録の有効期間の満了日の次に到来する有効期間の満了日)までの間は、なお改正前の規定によることができる。